



□聴講レポート□

公開研究会『集団的自衛権の違憲性』

2015年1月31日／伊藤塾 東京校(渋谷) 主催:法学館憲法研究所(後援:伊藤塾)

■立憲主義の破壊

1月31日、法学館憲法研究所において公開研究会「集団的自衛権の違憲性」が開催されました。まず、川口創弁護士(イラク派兵差止訴訟弁護団事務局長)が、イラク戦争に際して自衛隊を派兵したのは憲法9条1項(戦争の放棄)に違反すると示した名古屋高裁判決(確定)を紹介しながら、閣議決定で集団的自衛権の行使を容認することにより立憲主義を破壊し日本を軍事優先国家に変容させようとしている安倍政権に警告を發しました。

■「自衛権」の建て前とホンネ

次いで、浦部法穂先生(法学館憲法研究所顧問)が「『自衛権』の真実」と題して自衛権と集団的自衛権について講義しました。以下は(末尾まで)講義の概要です。

「自衛権」は一般に、「国家または国民に対して急迫不正の現実の侵害があった場合にやむを得ず実力をもってその侵害を排除する国家の権

利」であり、主権国家の「固有の権利」だといわれています。しかし、「自衛権」という概念が持ち出されるようになったのは第一次世界大戦後のことです。この大戦は民間人を含む想像を絶する数の犠牲者を出しました。そのため、戦争違法化の国際世論が急速に高まり、1928年にいわゆる不戦条約(ケロッグ＝ブリアン条約)が締結され、戦争や武力行使を違法とし戦争を放棄する国際法的な枠組みができあがりました。でも、これはあくまで「建て前」であり、戦争によって植民地を確保・維持してきた帝国主義列強のホンネは変わりませんでした。そこで、当時のアメリカの国务長官ケロッグは、「自衛権は絶対であり、条約の規定にかかわらず制限されない。自衛のためか否かはその国だけが判断する」という通牒を發してこの条約に条件をつけ、他の列強諸国もこの条約に加入しました。つまり、「自衛権」という概念は実際には帝国主義戦争・侵略戦争を正当化するために使われました。これに対して日本国憲法の前文・9条は帝国主義とは明白に決別してい

ます。憲法は危険な「自衛権」概念を否定していると考えます。

ところで、「自衛権」は個人の「正当防衛権」になぞらえられることがあります。しかし、刑法上の「正当防衛」は「違法阻却事由」に過ぎず「権利」ではないのです。国家にとっても自衛権は「権利」ではありません。

■「集団的自衛権」は「自衛権」なのか？

さて、「集団的自衛権」は国連憲章第 51 条で暫定的な権利として定められています。これは、攻撃を受けた国が他国に助けを求める権利です。例えばアメリカが攻撃を受けた場合、アメリカにとっては「自衛」であっても日本にとってはあくまで「他衛」であり、日本の権利を守るためのものではありません。「自衛権」の 1 つであるかのよう

にいうのは錯覚させる概念であることに注意する必要があります。

■過ちを繰り返すな

なお、近衛文麿が 1918 年に書いた論文に「英米本位の平和主義を排す」というものがあります。ここでは、英米のいう平和主義は既得権を確保するための美名に過ぎず、日本やドイツも領土拡大などを含む生存権を持ち世界で英米と平等に伍して行くべきだと唱えています。当時はこのようなことも当然のことだと考えられていました。今また、「積極的平和主義」の名の下に海外での「自衛権」「集団的自衛権」の行使を可能にして戦争する日本への道が開かれようとしています。私たちは、後代の人たちから批判されるような過ちを二度と繰り返してはいけません。 (H.T.)

■■■講演会レポート■■■

トマ・ピケティ氏の講演・討論会に参加して

著書『21 世紀の資本』が世界的に話題となっているトマ・ピケティが来日し、1/29 シンポジウム、1/30 討論会に参加した。

~~~~~  
資本主義社会においては、経済収益率( $r$ )は経済成長率( $g$ )よりも大きく、必然的に格差は拡大する——著作でそれを世界 20 カ国以上の、長期にわたる膨大なデータから結論づけたピケ

ティ氏は、両日ともまず日本のデータを示し、これは日本にも当てはまると説明した。

経済収益率とは、資産の運用による収益で、株の配当、不動産の賃貸料などの不労所得。経済成長率は、働くことで得られる利益すなわち勤労所得である。

庶民感覚としてはすぐ同意できるが、現在の経済学者の多数説は、20 世紀前半のデータから導

き出された「経済成長を続ければ格差は解消される」というもの。だがピケティ氏の長期的なデータを見ると、20世紀前半に  $r$  と  $g$  が逆転しているのはむしろ例外的で、この時期に格差が縮小されたのは大恐慌(資産の価値が暴落した)や戦争(不動産の破壊を伴い、戦費調達のため富裕層にも課税された)が理由だという。

### ■日本の状況について

ピケティ氏のデータによれば、日本は高所得者上位 10%が総所得の 40.5%を占める格差社会である。低成長のため、労働所得のみでは富を蓄えることは難しい。さらに出生率が低いことで、子どもが一人であれば両親の資産が一人に相続される形で富の集中も起きており、さらなる格差の拡大が懸念されている。

日本の格差研究は、貧困問題として扱われてきたとされる。しかしピケティ氏は、日本においても納税の記録が残る富裕層を調査し、富の集中があることをデータによって明らかにしている。

さらに、経済収益率を下げるのが有効だとはっきり語っているところが明快だ。今回の講演でも、ピケティ氏は次のように言う。

日本では労働に対する税を減らすことで低・中所得者、若者に資するべきで、所得税に関してはさらに累進性を持たせる必要があり、さらに純資産に対しても、金融財産にも、累進性の税を導入すべきで、消費税を上げることは正しくなかった。また富の分配について理解し議論するため、富の不平等の研究を多く行うこと、そのためのデータの透明性を増す必要があることなどである。

資本主義経済を原理に基づいて機能させるには、社会保障の充実など富の再配分が不可欠であることをふまえた政策提言である。

### ■市民の連帯によってできること

会場からの「自分が貯めたお金を、他人のために使うと言われたら同意したくない。どう納得させるのか」という声に対し、ピケティ氏は次のように答えた。

「それはいかに連帯心をつくるかということだが、経済的知識の民主化が重要だと思う。市井の人々がお金を取り巻く事実と歴史について興味を持ち、知り、語ること。社会の民主化が必要だ。」

お金に関するだけでなく、社会において、事実と歴史に真剣に目を向ける人々が増えれば、富の再配分への意識も高まり、情報公開が行われ、市民が監視し、政治に参加し、国家に働きかける。それは、市民の権利だ。

さらに、市民同士は国を超えて連帯できる。その意味でこの言葉は、ピケティ氏自身も「ユートピアだが」と前置きする「グローバル資本課税」(富裕層が課税逃れで資産を外国に移すことを見越して国際協調して同じ累進課税を行う)に通じるものがある。

社会が実現できる豊かさとそのための極端な格差の是正。ピケティ氏は資本主義を「きちんと」まわしていく方法を提言しているが、国家と資本主義との関係、さらにそこに生きる市民としてどのように権利を行使していくかについても考えさせられ、とても刺激的なイベントだった。 (A)

## 【法学館憲法研究所報 第12号】刊行！！

安倍政権の下で憲法破壊ともいえる政治が進められています。そこで「法学館憲法研究所報」第12号では「憲法破壊の政治状況にどう抗すか」という特集を組みました。ここでは4人の憲法学者の論稿と憲法破壊に反対する諸団体の提言やとりくみを紹介しており、それは多角的な問題提起になっています。また、昨年12月の衆院選を憲法違反として、全国295の小選挙区すべての選挙無効を提訴したグループのメンバーである伊藤真所長の論文「一人一票実現訴訟の結果と今後の展望」や浦部法穂・法学館憲法研究所顧問の講義録「社会保障と憲法」なども収載しています。

### 【目次】

巻頭言 伊藤 真

#### 特集「憲法破壊の政治状況にどう抗すか」

「憲法破壊の政治」を生み出すもの：安倍首相の憲法感 木下智史  
選挙制度の違憲状態 倉田 玲  
日本国憲法と「多文化共生」社会の実現 菅原 真  
政権交代と野党のあり方 浦部法穂  
[各団体のとりくみ・主張]

論文「1人1票実現訴訟の結果と今後の展望」 伊藤 真

講義録「社会保障と憲法」 浦部法穂

論考「政府が進める地方創生をどう考えるか」 中山 徹

論考「『成長戦略』と女性の活躍」 青山悦子

価格：800円(税込)＋送料

お問い合わせ・ご注文先：法学館憲法研究所事務局

TEL:03-5489-2153 FAX:03-3780-0130 メール:info@jicl.jp



### 【お詫びと訂正】

HuRP 通信 2015年1月号「伊藤塾沖縄スタディーツアーに参加して」におきまして、お名前の表記に誤りがありました。正しくは以下のとおりです。

▽2段落目、「2日目は、～」の部分

誤：芦富氏(辺野古のテントで座り込みを続けている方)

正：安次富氏(辺野古のテントで座り込みを続けている方)

お詫びするとともに、ここに訂正させていただきます。

【編集後記】▽2月15日、所沢市で行われた「防音校舎の除湿工事（冷房工事）の計画的な実施に関する住民投票」。学生たちの教育環境の改善に取り組もうとしない現市長の実施反対意見に憤りを感じる。▼<<勉強会開催中！>> 定例会議で「死刑制度」をテーマに勉強会を開催中です。（望）